

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧本 司
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高(千円)	12,167,515	-	16,098,204	16,756,519	16,411,407
経常利益(千円)	1,028,202	-	1,384,798	1,149,281	773,221
当期純利益(千円)	527,261	-	731,357	431,511	383,305
純資産額(千円)	3,182,896	-	4,503,628	4,099,211	4,323,572
総資産額(千円)	7,386,653	-	9,819,059	9,085,392	9,173,053
1株当たり純資産額(円)	414.79	-	585.47	590.11	623.44
1株当たり当期純利益(円)	68.71	-	95.31	57.73	55.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	-	45.8	45.0	47.1
自己資本利益率(%)	17.8	-	16.2	10.1	9.1
株価収益率(倍)	23.6	-	9.2	12.1	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,311,618	-	694,715	1,116,160	806,113
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,147	-	1,806,503	479,265	348,819
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	770,287	-	662,808	855,331	522,151
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	919,491	-	585,711	367,275	302,418
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	494 [1,948]	- [-]	625 [2,538]	684 [2,861]	717 [2,724]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成17年10月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第32期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第32期まで連結子会社であった東京システム株式会社が平成18年5月の解散決議により清算となり、当企業集団における子会社がなくなりましたので、第33期は連結財務諸表を作成しておりません。

5. 平成19年5月に株式会社野田学園、平成19年7月に株式会社ビーケアを子会社化したことにより、当社は第34期から連結財務諸表作成会社となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高(千円)	12,165,987	14,356,457	15,682,790	16,281,843	16,055,674
経常利益(千円)	1,000,104	1,604,037	1,521,500	1,293,726	837,829
当期純利益(千円)	499,527	949,810	882,890	306,605	417,974
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	467,304	467,304	467,304	467,304	467,304
発行済株式総数(千株)	7,676	7,676	7,676	7,676	6,934
純資産額(千円)	2,990,294	3,911,428	4,644,164	4,119,026	4,384,867
総資産額(千円)	7,190,912	8,007,935	9,707,272	8,818,938	8,907,756
1株当たり純資産額(円)	389.69	509.73	605.22	593.95	632.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)(円)	10 (-)	13 (-)	20 (-)	20 (-)	30 (10)
1株当たり当期純利益(円)	65.10	123.78	115.06	41.02	60.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.6	48.8	47.8	46.7	49.2
自己資本利益率(%)	17.9	27.5	20.6	7.0	9.8
株価収益率(倍)	24.9	16.5	7.6	17.1	11.3
配当性向(%)	15.4	10.5	17.4	48.8	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	1,542,946	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	724,474	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	681,434	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	1,034,690	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	494 [1,948]	558 [2,109]	614 [2,534]	676 [2,855]	710 [2,718]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成17年10月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第32期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 第32期における1株当たり配当額については、上記4に記載のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は20円相当となります。

6. 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、第33期は関連会社がないため、また第32期及び第34期以降においては連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

7. 第32期及び第34期以降においては連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。よって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」並びに「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。

8. 第33期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	大鵬機械株式会社設立。
昭和50年7月	当社創業者須野田誠が、東京都杉並区阿佐谷南にて小中学生対象の学習指導サークルを開始。
昭和51年3月	名称を「早稲田大学院生塾」とし、本格的に学習塾として発足。
昭和54年7月	大鵬機械株式会社に営業譲渡し、名称を「株式会社早稲田大学院生塾」に変更、株式会社として本格的に事業展開を開始。
昭和60年12月	本社を東京都杉並区成田東に移転（「阿佐ヶ谷校」）。
昭和61年1月	商号を「株式会社早稲田大学院生塾」から「株式会社早稲田アカデミー」に変更。
昭和63年3月	本社を東京都杉並区高円寺南に移転。 「早稲田日本語学校」を東京都杉並区高円寺南に開設。 「日本語ブックセンター創学社」を東京都杉並区高円寺南に開店。
昭和64年1月	本社を東京都豊島区池袋に移転。
平成元年1月	「ラウンジ・アカデミー」を東京都豊島区池袋に開店。
平成元年2月	「池袋本部校」を東京都豊島区池袋に開校。株式会社四谷大塚と準拠塾契約締結。
平成2年2月	「上福岡校」を埼玉県上福岡市（現 ふじみ野市）上福岡に開校し、埼玉県への進出を開始。
平成4年2月	株式会社ビック教育研究会よりVIC LANGUAGE CENTRE PTE LTDを買収し、シンガポールにて営業開始。
平成7年3月	「早稲田日本語学校」及び「ラウンジ・アカデミー」を閉鎖。
平成7年4月	「シンガポール校」を設立し、VIC LANGUAGE CENTRE PTE LTD（平成9年8月に清算終了）の営業を引き継ぐ。
平成7年12月	「日本語ブックセンター創学社」を閉鎖。
平成8年3月	「サクセス18高円寺校」を高円寺校より分離開校、大学入試特化校舎を設置。
平成8年11月	有限会社国立教育研究所より営業を譲り受け、「国立校」を東京都国立市中に開校。
平成9年3月	東京システム株式会社（100%出資子会社）を設立。
平成9年9月	株式会社四谷大塚と提携塾契約締結。
平成10年7月	「宮崎台校」を神奈川県川崎市宮前区宮崎に開校し、神奈川県への進出を開始。
平成11年2月	「難関中学受験専門塾WAC」を東京都新宿区西新宿に開校、中学入試特化校舎を設置。
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年3月	「シンガポール校」を営業譲渡し、閉鎖。
平成13年3月	「MYSTA池尻大橋教室」を東京都目黒区大橋に、「MYSTA戸田公園教室」を埼玉県戸田市本町に開校し、個別指導分野への進出を開始。
平成13年4月	株式会社秀文社と企業提携を行い、同社株式を取得。
平成14年2月	難関中学・高校受験特化ブランド「Exiv（エクシブ）」を新たに開設。
平成15年3月	「松戸校」を千葉県松戸市本町に開校し、千葉県への進出を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	社会人対象の研修事業リーダー育成合宿「W-Expert（ダブルエキスパート）」を開始。
平成18年5月	東京システム株式会社（100%出資子会社）を解散。
平成19年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所への上場廃止。
平成19年3月	「つくば校」を茨城県つくば市竹園に開校し、茨城県への進出を開始。
平成19年3月	株式会社秀文社の株式を売却し、関連会社から除外。
平成19年4月	教員・教員志望者対象の研修事業「教師力養成塾」を事業化。
平成19年5月	株式会社野田学園の株式を取得し、完全子会社化（現：連結子会社）。
平成19年7月	株式会社ビーケアの株式を取得し、子会社化。
平成22年2月	株式会社ビーケアの全株式を譲渡し、連結子会社から除外。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社早稲田アカデミー）と、当社の100%出資子会社である株式会社野田学園の2社で構成されております。

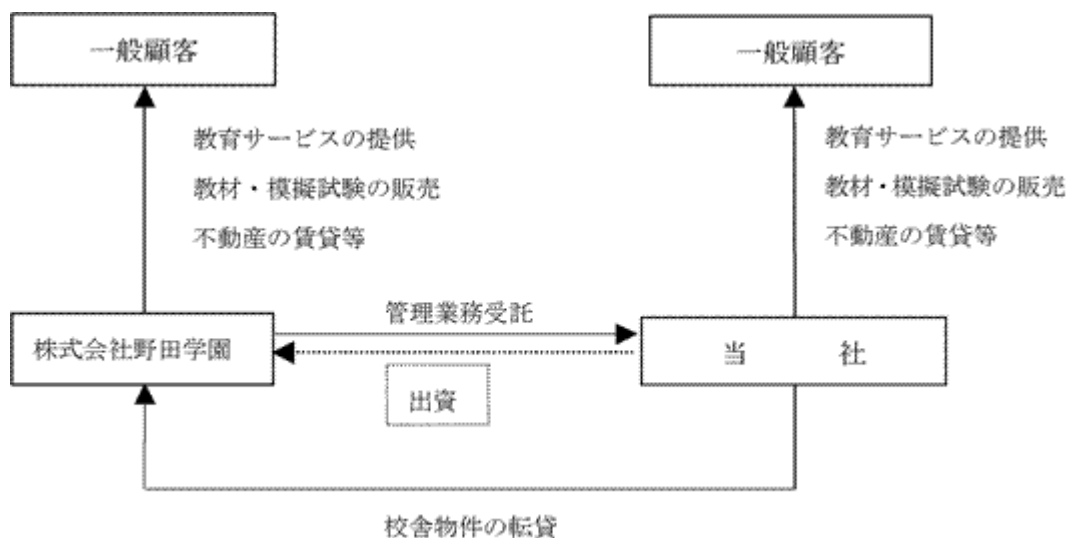
当社は、主に小学1年生から高校3年生までを対象とする進学学習指導業務及び不動産賃貸業務等を営んでおります。進学学習指導業務につきましては、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県に校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。不動産賃貸部門等につきましては、当社が自保有する不動産物件を賃貸するほか、社会人対象の研修事業「W-E x P e r T（ダブルエキスパート）」、「教師力養成塾」等を行っております。

株式会社野田学園は、「野田クルゼ」の名称で、医歯薬理工系専門の大学受験予備校を営んでおり、当社は、株式会社野田学園から管理部門の事務業務を受託し、株式会社野田学園に対して校舎物件（現役校）を転貸しております。

なお、当社の連結対象子会社であった株式会社ビーケアにつきましては、平成22年2月19日付で、当社が保有していた当該会社の全株式を譲渡した結果、当社の関係会社ではなくなりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 株式会社野田学園は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社野田学園	東京都新宿区	40	高卒生及び高校生対象の大学受験予備校	100	当社は当該子会社から管理部門の事務業務を受託しております。 また、当社から校舎物件の転貸及び運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任は2名です。

(注) 当社の連結対象子会社であった株式会社ビーケアにつきましては、平成22年2月19日付で、当社が保有していた当該会社の全株式を譲渡した結果、当社の関係会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾部門	717 [2,724]
不動産賃貸部門等	- [-]
合計	717 [2,724]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(時間講師、パート事務、契約社員、嘱託社員及び派遣社員)数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 上記学習塾部門に記載の人員のほか、連結子会社である株式会社野田学園におきまして、業務委託契約により授業を担当している講師が36名(年間の平均)おります。
3. 不動産賃貸部門等にかかる業務は、学習塾部門に属する従業員が担当しております。
4. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
710 [2,718]	32歳8ヶ月	5年2ヶ月	4,732,248

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(時間講師、パート事務、契約社員及び派遣社員)数は、年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(全般的概況)

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果等により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、全般的には、設備投資の減少や完全失業率の高止まりによる厳しい雇用環境が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、学齢人口の減少により市場規模の拡大が見込めない中で、家計における教育関連支出の引き締めが、入塾時期の先送りや受講講座の選別といった形で現われており、厳しい経営環境が続きました。そのような環境下、業界各社は、低価格の新たなコース設置や、多様化する顧客ニーズに合わせたサービス・教育コンテンツの開発等により、新規顧客の獲得に注力しております。同時に、業務・資本提携や組織体制の変更等、継続的発展の実現に向けた再編や経営体制見直しの動きが、益々活発になっております。

以上のような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、生徒・保護者から期待される“質の高い教育サービス”を担保する体制作りにも努め、通塾生の定着率向上と新入生の獲得に注力してまいりました。

当社におきましては、「内部充実」を年度目標とし、従業員研修の強化・充実、本社担当部署による校舎支援の強化、生徒・保護者アンケートの活用によるサービス改善等に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、新入生獲得に向けては、圧倒的な合格実績を集客に繋げるため、広告宣伝における媒体や手法を抜本的に見直した結果、問い合わせ者数の増加という形で、その効果が現われ始めております。

顧客層の拡大に向けては、中学受験をしない小6生を対象とした「早稲アカ 夢テスト」、小学校低学年対象の「算数オリンピック数理教室 アルゴクラブ」を拡充するとともに、小学生対象の「理科実験教室」並びに東大受験生のための学習クラブ「東大クラブ」を新規に開設いたしました。対外施策といたしましては、当社が開発した“研修システム”“教育コンテンツ”の外部販売、海外及び当社と集客エリアが重ならない地方の学習塾との提携強化に取り組んでまいりました。

また、当社ブランド力の源泉である合格実績につきましては、第一志望校合格に直結する受験指導に注力するとともに、志望校別対策講座の新設・拡充を行った結果、開成高校、早慶附属中学・高校、都立日比谷高校、東大、早慶上智大学をはじめとし、中学・高校・大学入試のいずれにおきましても、飛躍的に合格実績を伸ばすことができました。特に、今春、新規に開校し、受験生の注目を集めた早稲田大学高等学院中学部におきましては、当社が長年培った早大系中学受験のノウハウを結集して受験指導に取り組んだ結果、初年度入試にて62名合格という素晴らしい実績を残すことができました。

費用統制につきましては、1クラス平均人数及びパート事務の稼働時間数の適正化を優先課題の1つとし、期首から全社的に取り組むとともに、消耗品費の中で大きなウエイトを占めるコピーカウンター料金の大幅減額など、各種費用の削減に取り組んでまいりました。

子会社である株式会社野田学園（塾名：「野田クルゼ」）につきましては、高校生の集客力向上と難関医学部への合格実績伸長を図るために、新たなオプション講座として「最難関医学部必勝講座」「難関医学部必勝講座」を設置いたしました。また、従前の高卒生を主体とした事業スキームを改革するため、高1～高3生を対象とした「現役校」の開設準備を進めてまいりました。この「現役校」では、当社高校部専門校舎「サクセス18」で培った指導ノウハウと、株式会社野田学園が持つ医歯薬系大学受験の指導ノウハウとを融合し、かつグループ間での人材交流を図ることにより、医学部受験を目指す高校生に対し、きめ細かい指導を提供してまいります。中でも、医学部受験指導の経験豊富なスペシャリスト講師が1：1で完全個別指導を行う「Medical 1（メディカル・ワン）」は、効率的かつ効果的な指導を求める高校生のニーズに適った新コースとして、今後注力してまいります。本年3月の開校当初から、高卒生を上回る生徒にご入塾いただいております。今後、収益に大きく貢献してくれるものと期待しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、16,411百万円（前期比2.1%減）、営業利益は804百万円（前期比31.5%減）、経常利益は773百万円（前期比32.7%減）となりました。これに、有価証券売却益等8百万円を特別利益に、固定資産処分損65百万円等を特別損失に計上し、当期純利益は383百万円（前期比11.2%減）となりました。

なお、連結子会社でありました株式会社ピーケアにつきましては、子会社化以降、グループとして様々な営業努力を継続してまいりましたが、昨今の経営環境の変化等を勘案し、今後のグループ経営の効率化を図るために、平成22年2月19日付で当社が保有する当該会社の全株式を譲渡したことにより、当社の関係会社ではなくなりました。

各部門別の概況は次のとおりです。

(部門別概況)

学習塾部門

学習塾部門につきましては、「普通の学力レベルの子ども達を鍛え、難関志望校に合格させる」という当社の強みを、更に強化するために、教材開発・指導カリキュラムのメンテナンスに注力するとともに、生徒・保護者に期待されるサービスを、全校舎で統一かつ均質に提供できる体制作りに取り組んでまいりました。

当社の校舎展開といたしましては、高校部専門校舎「サクセス18所沢校」、小中学生対象の集団指導校舎として「東戸塚校」「新越谷校」、個別指導「MYSTA(マイスタ)」ブランド校舎として「新浦安教室」「国分寺教室」の合計5校を出校し、期末校舎数は全ブランド合計で122校となりました。単体ベースの塾生数につきましては、一昨年来、当社オリジナルの学力診断テスト「早稲アカ 夢テスト」を軸とした様々な企画で集客に取り組んできた中1生が、前期比2.7%増と順調に推移したほか、合格実績伸長の効果で小6生・中3生といった受験学年も堅調に推移いたしました。反面、厳しい経済環境下で、非受験学年の塾生数が期待したほどには伸びず、期中平均では小学部12,911名、中学部11,303名、高校部2,394名、全学部合計では前期比2.6%減の26,608名となりました。

株式会社野田学園におきましては、収益に大きく寄与する夏期・冬期講習会の受講生獲得並びにオプション講座の受講率向上に注力いたしましたが、売上単価の高い高卒生が前期を下回って推移したこと、事業戦略上、新たに開始した特別講座において特待生制度を適用したこと等により、売上高は前期比25.7%減となりました。

以上の結果、学習塾部門における連結売上高は前期比1.8%減の16,268百万円となりました。

不動産賃貸部門等

不動産賃貸部門等につきましては、当社及び株式会社野田学園ともに物件稼働率の改善に努めた結果、不動産賃貸収入は前期比28.7%増となりました。他方、不況の中で、当社主催の社会人研修事業「教師力養成塾」「W-Expert(ダブルエキスパート)」においては、受講生獲得に苦戦し、連結子会社であった株式会社ビーケアの収益も、前期を大幅に下回って推移いたしました。

以上の結果、不動産賃貸部門等における連結売上高は、前期比22.4%減の142百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、302百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が705百万円の獲得、投資活動による支出が348百万円、財務活動による支出が522百万円となったことであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ310百万円収入が減少し、806百万円の獲得となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益705百万円、減価償却費472百万円、固定資産処分損65百万円、退職給付引当金の増加額77百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い額426百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ130百万円支出が減少し、348百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出144百万円、有形固定資産の取得による支出372百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入123百万円、貸付金の回収による収入93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ333百万円支出が減少し、522百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出934百万円、配当金の支払額207百万円であり、収入の主な内訳は、社債の発行による収入878百万円であります。

2【販売の状況】

(1) 販売の方法

学習塾部門...当社グループは直営教室において募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別・品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
学習塾部門	26,719	16,268,481	99.1	97.3	98.2
小学部	(12,911)	(8,101,554)	(49.4)	95.3	98.1
中学部	(11,303)	(6,620,283)	(40.3)	99.7	99.8
高校部等	(2,505)	(1,546,644)	(9.4)	97.9	91.7
不動産賃貸部門等	-	142,926	0.9	-	77.6
合計	26,719	16,411,407	100.0	97.3	97.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

3. ()内は学習塾部門の内数を表しております。また、構成比は、販売実績(売上高)全体に対するものであります。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、業界内での優位性を確立し、業容を拡大していくために、生徒・保護者の皆様から第一に選ばれる質の高い教育サービスを継続的かつ安定的に提供するとともに、顧客層の拡大に繋がる様々な施策を推進してまいります。また、磐石な経営基盤を確立するために、一方で進学塾として築いたノウハウや教育コンテンツの活用により収益機会の拡大を図り、他方で業務の効率化により利益率の向上を図ることが必要であり、それらの実現に向け、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

研修体系の見直しと内容の充実を図り、顧客サービスの質的向上と早期人材育成を推進。

採用媒体の工夫・採用活動のノウハウ向上に努め、適切な人材の安定確保を維持。

進学塾事業で培ったノウハウを活用した教育関連事業(社会人研修、教育コンテンツの開発・販売等)を開拓し、収益基盤を強化。

低学年向けサブ・コンテンツの拡充、海外並びに地方の提携塾との連携強化により、収益拡大と合格実績伸長を推進。

校舎運営の適正化・標準化の徹底により経営効率の改善を図り、売上高経常利益率を向上。

社内統合型システムを再構築し、事務管理業務の効率化と内部管理体制の強化を推進。

収益・合格実績両面において、企業グループの業績向上を実現する事業スキームの形成。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大量買付行為に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大量買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性をもたらすなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な時間や情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような行為に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上によって、株主、投資家の皆様から長期的に継続して当社に投資していただくため、前記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社が行ってきた以下の施策を引き続き実施してまいります。

イ. 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和51年に「早稲田大学院生塾」として発足して以来、教育理念として「本気でやる子を育てる」、経営理念として「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」を一貫して掲げ、自分たちの力で日本一の学習塾になるうとの目標のもと、学習塾としての原点を見失うことなく、「成績向上と志望校合格」という生徒・保護者の期待とニーズに応えることを最優先に、質の高い授業の提供に努めております。

そして、当社の企業価値は、教育理念、経営理念、従業員と経営陣の信頼関係に基礎をおく組織力、組織力を生み出す企業文化、多くの利害関係者との間の信頼関係、その他の有形無形の財産に源泉を有するものであります。

当社が、かかる教育理念・経営理念に基づいて、顧客や従業員への貢献を実現すれば、自ずとコーポレートビジョンが実現され、業績向上を通じて、広い意味で社会への貢献を実現できるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくことができるものと考えております。

ロ．企業価値向上への取り組み

当社のコア事業は進学塾経営であり、その事業運営においては「本気でやる子を育てる」という教育理念に基づき、単に志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じて、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針としてまいりました。

当社としては、このような基本方針のもと、当社の企業価値を向上させるため、学習塾事業に関する経営戦略を策定し、それを推進しております。更に、学習塾事業に留まらず、総合教育産業を目指し、社会人研修事業・教育コンテンツの販売・遠隔地映像配信システムを活用した新サービスの提供などの新規事業へも、積極的に取り組んでまいります。

ハ．コーポレート・ガバナンスについて

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織の構築を目指しております。同時に、経営の透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と、正確でタイムリーな情報開示を行い得る体制作りを目指していきたくております。

現状の体制につきましては、後記、第4 提出会社の状況 6．コーポレート・ガバナンスの状況等に記載のとおりですが、今後も、当社は、株主の皆様、顧客の皆様（生徒・卒業生及びその保護者）、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を一層高めるべく、法令・ルールの遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

二．業績に応じた株主の皆様に対する利益還元

当社は多数のステークホルダーの皆様にご支持いただくことが当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくための重要な要素であると考えております。中でも株主の皆様への利益還元を強化していくことは重要な経営課題のひとつと認識し、今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に強化するべく経営努力を継続してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取

組み

当社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）の導入を決議し、平成21年6月26日開催の当社第35回定時株主総会において、株主の皆様へ、本プランの継続をご承認いただきました。

本プランは、大量買付者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との交渉の機会を確保することを目的としております。そして、大量買付者が本プランにおいて定められる手続に従うことなく大量買付行為を行う場合や、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行う場合であっても、当社取締役会が当該大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、その買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する大量買付行為であると認められる場合に、当社取締役会によって対抗措置が講じられる可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為を行うおとす者に対して警告を行うものであります。

本プランの対象となる当社株式の大量買付行為とは、買付け等の結果、a. 当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計又はb. 当社の株券等の公開買付者が所有し又は所有することとなる当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者（当該買付け等の前にa. 又はb. のいずれかが20%以上である者を含む）による買付け等又は買付け等の提案としております。

本プランにおける対抗措置は、原則として、株主の皆様に対し、大量買付者及びその関係者による権利行使が認められないとの行使条件並びに当社が当該大量買付者及びその関係者以外の者から当社株式と引換に新株予約権を取得する旨の取得条項等を付すことが予定される新株予約権の無償割当てを実施するものとなっております。

本プランにおいては、対抗措置の発動又は不発動について取締役会の恣意的判断を排除するため、当社取締役会が、取締役会から独立した委員のみから構成される「独立委員会」の判断を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定することとしております。また、独立委員会が対抗措置の発動に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨を勧告した場合、又は独立委員会への諮問後であっても、当社取締役会が株主総会の開催に要する時間的余裕等の諸般の事情を勘案した上で、善管注意義務に照らして、株主の皆様意思を確認することが適切であると判断した場合には、株主の皆様意思を確認するための株主総会を招集し、大量買付者に対して対抗措置を発動するか否かの判断を、株主の皆様に行っていただきます。

なお、本プランの有効期間は平成24年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとされており、ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての取締役会の判断及びその理由

上記 に記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、前記 の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

また、上記 に記載の取組みは、当社株式に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

更に、本プランは、

- ・買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ・株主意思を重視していること
- ・独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること
- ・合理的な客観的要件が設定されていること
- ・独立した地位にある専門家の助言を取得できること
- ・デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等の理由から、前記 に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化と当社グループの今後の事業方針について

当社グループが属する学習塾・予備校業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員数の減少、あるいは、入学試験の平易化が起ることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした私立難関高校及び都県立難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大、並びに早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への現役合格の実績向上を当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。子会社である株式会社野田学園におきましても、医歯薬学部への合格実績伸長により現役高校生の集客力を向上させ、業績の向上を図っていく方針であります。

しかしながら、今後、出生率の低下等による少子化が進行した場合、あるいは、当社グループが注力している難関校への受験ニーズが低下した場合等には、塾生数の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期ごとの収益変動について

当社収益の大半を占める学習塾部門におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみを実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなっております。また、生徒募集につきましても、各講習会が実施される時期に重点をおいて集客を行う関係で、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しており、売上高も第2四半期以降に大きく伸びる傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。また、第4四半期につきましても、新年度に向けて集中的に広告宣伝費を使用する関係で、収益性が低くなる傾向にあります。

なお、最近2連結会計年度の各四半期の売上高及び経常利益の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	3,038,825	5,052,138	4,447,130	4,218,424	16,756,519
構成比率（％）	18.1	30.2	26.5	25.2	100.0
経常利益（千円）	554,297	997,245	636,095	70,238	1,149,281
構成比率（％）	48.2	86.8	55.3	6.1	100.0
	当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	2,977,122	4,959,834	4,375,111	4,099,338	16,411,407
構成比率（％）	18.1	30.2	26.7	25.0	100.0
経常利益（千円）	687,872	877,369	545,493	38,230	773,221
構成比率（％）	89.0	113.5	70.6	4.9	100.0

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループが運営する進学塾は全て直営の形態をとっております。今後、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であります。現状におきましては、新卒採用・中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施するほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動も本社が主導して計画的に実施しており、要員計画に沿った適切な人材の確保ができております。

また、階層別研修・職種別実務研修・管理職養成研修等の従業員研修に注力し、人材の早期育成に努めるとともに、年齢や経験に拘らず業績や能力を公平に評価するための人事考課制度の導入、報奨・表彰制度、管理職専門職選考会等の実施により、社内活性化が図られております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合等には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社グループが目指す質の高い教育サービスが提供できず、生徒・保護者のニーズを満たすことが困難になること等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し利用しております。そのため、個人情報の管理体制の構築と強化はグループ全体の重要な課題と認識し、継続的に管理体制の見直しと管理レベルの向上を図っております。その一環といたしまして、当社では、情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置し、平成17年11月にはプライバシーマークを取得しております。子会社につきましては、当社個人情報保護対策チームが主導して、個人情報保護体制の強化・指導を行い、適切な管理に努めております。

しかしながら、万一、何らかの原因により、個人情報が流出した場合には、信用失墜による生徒数の減少、または損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社が運営する進学塾は全て首都圏にあり、その拠点数は当連結会計年度末現在において122ヶ所(東京都71・千葉県14・埼玉県22・神奈川県14、茨城県1、計122ヶ所)となっております。当社は今後も首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて運営していく方針ではありますが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合に関する影響について

当社が事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社は難関校受験における当社からの合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生数の確保・増加に努めておりますが、当社出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格者実績が相対的に上昇した場合、あるいは当社が塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを提供できなかった場合には、入塾者数・通塾生徒数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生徒の安全管理に係る影響について

当社グループは、生徒の学力向上とともに安全な学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施しており、また子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウインターヴィレッジ」もホテルに宿泊をして2週間～4週間の日程で実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。また、株式会社野田学園では、地方から上京する生徒のための学生寮を運営いたしておりますので、生徒の安全管理・健康管理及び精神面でのサポート体制については十分に配慮して管理体制を整備いたしております。

これまでは日常の生徒指導におきましても、また当該夏期合宿や特訓授業におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、万一、今後何らかの事情により当社若しくは子会社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式会社四谷大塚との提携塾契約について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社の全株式を保有し完全子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごとに自動更新)されており、現在の契約期限は平成23年8月31日となっております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、中学受験の合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であること、並びに当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも可能であること等から、影響はほとんどないものと考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針ではありますが、万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 感染症の発生による影響について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症に対して、全社レベルで体制を整備し対策に努めておりますが、万一、想定を大きく上回る規模で発生した場合、長期にわたり複数エリアの校舎において授業の実施が困難となることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社四谷大塚と提携塾契約を締結しております。提携塾契約とは、主に株式会社四谷大塚の発行する教材類とテキストの一部を一定の掛け率で取引すること、及び株式会社四谷大塚のカリキュラムに準拠して指導すること、株式会社四谷大塚の公認テスト会場として、その代行的な業務が行えること等が盛り込まれた契約です。

当該契約は、平成9年9月1日より発効し、有効期間は2年であり、その後は2年ごとに自動延長されることになっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項文中における予想、見込み等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性等を含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的に判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、企業価値極限化を実現するための「最適資本構成を図る」を財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比87百万円（1.0%）増加し、9,173百万円となりました。構成比率は、流動資産18.3%、固定資産81.5%、繰延資産0.2%、負債合計52.9%、純資産47.1%となっております。

流動資産は、前期末比156百万円（8.5%）減少の1,682百万円であります。減少の主な要因は、現金及び預金、営業未収入金の減少です。

固定資産は、前期末比225百万円（3.1%）増加の7,472百万円であります。うち、有形固定資産が、前期末比118百万円（2.7%）増加の4,553百万円であります。増加の主な要因は、新規開校校舎の備品等の購入によるリース資産の増加によるものです。無形固定資産は、前期末比45百万円（7.8%）増加の631百万円であります。増加の主な要因は、新基幹システム構築によるその他無形固定資産の増加によるものです。投資その他の資産は、前期末に比べほぼ同水準となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比136百万円（2.7%）減少の4,849百万円となりました。構成比率は、流動負債32.8%、固定負債20.1%となっております。

流動負債は、前期末比929百万円（23.6%）減少の3,007百万円であります。減少の主な要因は短期借入金の減少によるものです。固定負債は、前期末比792百万円（75.6%）増加の1,841百万円であります。増加の主な要因は、社債の発行とリース債務の増加によるものです。

なお、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金）は、前期末比225百万円（10.2%）減少の1,977百万円であります。有利子負債の構成比率は、21.6%となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比224百万円（5.5%）の増加となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金及び当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、純資産比率は、前期末の45.1%から47.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、623円44銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、先行き不透明な経済情勢が続く中で、家計における教育関連支出の引き締め傾向が、入塾時期の先送りや受講講座の選別という形で現われるなど、学習塾業界を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続きました。

そのような状況下、当社グループの当連結会計年度の経営成績といたしましては、売上高16,411百万円（前期比2.1%減）、営業利益804百万円（前期比31.5%減）、経常利益773百万円（前期比32.7%減）となりました。これに、有価証券売却益等8百万円を特別利益に、固定資産処分損65百万円等を特別損失に計上し、当期純利益は383百万円（前期比11.2%減）となりました。

売上高につきましては、収益の大半を占める学習塾部門において、厳しい経済情勢を背景に、低学年・非受験コースを中心に新規入塾生が伸び悩み、期中平均塾生数が前期比2.7%減の26,719名に留まったことが主な要因となり、減収となりました。

売上原価につきましては、経営効率を改善するために、1クラス平均人数やパート事務稼働率の適正化に取り組んだ結果、売上原価の大きなウエイトを占める労務費を、前期より2.4%抑制することができました。他方で、新規出校

校舎や2号館増設等に伴う地代家賃の上昇、新たな模試を開始したことによる外注費の増加等により、総売上原価は前期比0.4%減の12,320百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に、労務費が上昇したことにより、前期比2.3%増の3,286百万円となりました。労務費上昇の要因は、集客力向上に向けて校舎の指導・支援を強化すること、経営基盤強化のために取り組んでいる対外施策「WIS」を推進することを目的に、校舎に配置をしていた専門職等を本社に異動させたことにより人員が増加したためです。

営業外収益は前連結会計年度より2百万円減少の18百万円（前期比10.7%減）、営業外費用は、前連結会計年度より3百万円増加の49百万円（前期比8.5%増）となりました。

特別損益は、前述のとおり、特別利益が8百万円、特別損失75百万円となり、67百万円の損失計上となりました。

なお、事業全般の概況及び販売の状況につきましては、前記「第2事業の状況 1.業績等の概要、2.販売の状況」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業規模拡大のため、主に学習塾部門におきまして582百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内容は、新規出校、既存校舎の増床による事務用資産の取得及び校舎の内部造作等であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都豊島区)	管理部門	統括業務施設	35,858	- (-)	52,554	95,631	184,044	128 (167)
[城北ブロック] 池袋校 ほか15校舎	学習塾部門	教室	190,245	265,186 (157)	43,070	13,114	511,617	84 (317)
[城南ブロック] 戸越公園校 ほか10校舎	学習塾部門	教室	61,540	- (-)	12,815	3,781	78,137	48 (212)
[城西ブロック] 荻窪校 ほか12校舎	学習塾部門	教室	103,730	25,200 (37)	18,824	7,595	155,350	60 (241)
[多摩ブロック] 国立校 ほか13校舎	学習塾部門	教室	189,224	170,448 (184)	23,303	8,094	391,069	68 (291)
[埼玉ブロック] 北浦和校 ほか15校舎	学習塾部門	教室	141,618	- (-)	31,841	11,940	185,400	79 (242)
[神奈川ブロック] 新百合ヶ丘校 ほか14校舎	学習塾部門	教室	118,430	- (-)	32,586	10,179	161,196	66 (219)
[千葉ブロック] 新浦安校 ほか11校舎	学習塾部門	教室	124,843	- (-)	22,813	10,555	158,212	55 (202)
[特化ブロック] 御茶ノ水校 ほか15校舎	学習塾部門	教室	253,979	298,475 (331)	59,143	11,380	622,980	69 (561)
[サクセス18ブロック] サクセス18池袋校 ほか9校舎	学習塾部門	教室	125,337	- (-)	37,365	14,554	177,258	53 (306)
軽井沢アカデミーヒルズ	研修施設	教室及び 宿泊施設	75,495	171,283 (6,190)	-	315	247,094	- (3)
セントヒルズ池尻大橋 ほか13事業所	不動産賃貸 部門等	賃貸物件	151,900	551,842 (941)	927	385	705,056	- (-)
東松山 ほか1箇所	その他	-	-	34,220 (29,133)	-	196	34,416	- (-)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社野田学園	外濠本校 (東京都新宿区)	学習塾部門	教室	88,227	261,980 (390)	-	4,661	354,869	7 (7)
株式会社野田学園	現役校 (東京都千代田区)	学習塾部門	教室	14,380	- (-)	-	6,628	21,009	- (-)
株式会社野田学園	中野ヴィレッジ (東京都中野区)	不動産賃貸部門等	学生寮	200,336	228,722 (168)	-	-	429,058	- (1)
株式会社野田学園	三田NKビル (東京都港区)	不動産賃貸部門等	賃貸物件	109,416	- (-)	-	-	109,416	- (-)

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(時間講師、パート事務、契約社員、嘱託社員及び派遣社員)数は、
 ()内に外数で記載しております。
 3. 帳簿価額の「その他」は、器具・備品及び建設仮勘定の価額であります。
 4. 投下資本の金額には消費税等は含まれておりません。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(提出会社)

平成22年3月31日現在

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ関連機器	一式	5	42,208	88,128
什器備品及び複写機・ファクシミリ	一式	5～6	135,081	180,100
合計	-	-	177,289	268,228

(国内子会社)

平成22年3月31日現在

会社名	名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社野田学園	複写機・ファクシミリ	一式	5	784	1,252
合計	-	-	-	784	1,252

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び開校又は完了予定 年月		収容能力 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	開校(完了) 予定	
株式会社 早稲田アカデミー	MYSTA渋谷教室 (東京都渋谷区)	学習塾部門	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	23,250	7,250	平成22年1月	平成22年5月	50
株式会社 早稲田アカデミー	平成23年春開校 新校4校舎 (未定)	学習塾部門	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	124,130	-	平成22年8月	平成23年3月	710
株式会社 早稲田アカデミー	本社 (東京都豊島区)	学習塾部門	統合型新システム (ハードウェア・ソ フトウェアの設備・ 開発費用)	551,336	401,336	平成18年12月	平成23年2月	-
合計	-	-	-	698,716	408,586	-	-	760

- (注) 1. 上記投資予定金額、698,716千円は自己資金にて賄う予定です。
2. 上記投資予定金額以外に45,266千円をリースにて賄う予定です。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び開校又は完了予定 年月		収容能力 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	開校(完了) 予定	
株式会社 早稲田アカデミー	早稲田校新2号館他 (東京都新宿区他)	学習塾部門	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	100,402	-	平成22年4月	平成22年9月	578
合計	-	-	-	100,402	-	-	-	578

- (注) 1. 上記投資予定金額、100,402千円は自己資金にて賄う予定です。
2. 上記投資予定金額以外に29,725千円をリースにて賄う予定です。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,934,976	6,934,976	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,934,976	6,934,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月20日(注1)	3,838,020	7,676,040	-	467,304	-	416,253
平成21年8月6日(注2)	741,064	6,934,976	-	467,304	-	416,253

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	24	15	-	1,475	1,537	-
所有株式数(単元)	-	4,784	299	33,738	288	-	30,236	69,345	476
所有株式数の割合(%)	-	6.90	0.43	48.65	0.42	-	43.60	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
須野田 珠美	東京都中野区	1,565	22.56
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29番2号	1,279	18.44
福山産業株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	582	8.39
英進館株式会社	福岡県福岡市中央区今泉1丁目11番12号	578	8.34
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	263	3.79
早稲田アカデミー従業員持株会	東京都豊島区池袋2丁目53番7号	253	3.64
中国開発株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	236	3.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	156	2.25
有限会社平井興産	北海道札幌市豊平区福住一条3丁目13番16号	151	2.17
教育開発出版株式会社	東京都杉並区下高井戸1丁目39番12号	100	1.44
株式会社ケーエスコポレイ ション	東京都杉並区下高井戸1丁目39番12号	100	1.44
計	-	5,265	75.91

(注) 株式会社りそな銀行並びにその共同保有者であるりそな信託銀行株式会社及び預金保険機構から、平成21年3月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により341,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、当社といたしましては、株主名簿管理人からの「全株主名簿 第36期」記載の所有株式数に基づき、上記大株主の状況を記載しております。

なお、株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社及び預金保険機構から提出された大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	株式 80,000	1.04
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	株式 169,300	2.21
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	株式 91,800	1.20

(注) 当社は、平成21年8月6日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式総数が741,064株減少し、6,934,976株となっております。減少後の発行済株式総数に対する株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社及び預金保険機構所有株式数の割合を算出した場合、それぞれ1.15%、2.44%及び1.32%となります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,934,500	69,345	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 476	-	-
発行済株式総数	6,934,976	-	-
総株主の議決権	-	69,345	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成21年8月6日開催の取締役会において自己株式を消却することを決議し、同日自己株式741,064株を消却いたしました。この結果、当事業年度末における自己株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	741,064	598,872,150	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、業績の状況に応じて配当性向を勘案の上、配当することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規出校等の設備投資、新規事業の開発・拡充等に活用し、業績の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。以上の方針を踏まえ、当期から、株主の皆様からの日頃のご支援に報いるため、従来の年1回配当から年2回配当へと変更いたしました。なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり30円（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は54.3%となりました。

次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当10円、期末配当20円、年間合計では30円配当を予想しております。当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	69	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	138	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
最高(円)	1,551 1,881	2,400 2,235	2,120	1,310	830
最低(円)	1,180 694	1,900 1,431	662	675	610

(注) 1. 最高・最低株価は、平成19年1月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成17年10月20日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	775	700	735	750	729	710
最低(円)	676	650	660	685	700	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧本 司	昭和38年2月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成3年3月 池袋校校長就任 平成6年6月 取締役池袋校校長就任 平成8年10月 取締役運営本部長就任 平成13年6月 取締役本部長就任 平成19年6月 常務取締役本部長就任 平成20年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 株式会社ピーケア代表取締役会長就任	(注)3	4
常務取締役	運営本部長	古田 信也	昭和37年2月16日生	昭和63年2月 当社入社 平成5年3月 教務部長就任 平成10年6月 取締役教務部長就任 平成11年4月 取締役運営本部副本部長兼教務部長就任 平成13年6月 取締役副本部長兼教務部長就任 平成20年5月 株式会社野田学園代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 常務取締役運営本部長兼教務部長就任 平成21年3月 常務取締役運営本部長兼特化ブロック長就任 平成22年3月 常務取締役運営本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部長 兼総務部長	河野 陽子	昭和32年4月14日生	昭和57年3月 当社入社 昭和60年9月 中村橋校校長就任 昭和62年9月 総務部長就任 平成12年4月 管理本部副本部長兼総務部長就任 平成13年6月 副本部長兼総務部長就任 平成17年6月 取締役副本部長兼総務部長就任 平成20年6月 取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	運営本部 副本部長兼 運営部長	山本 豊	昭和38年6月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成3年3月 早稲田校校長就任 平成7年10月 中央ブロック長就任 平成9年4月 運営部長就任 平成15年6月 取締役運営部長就任 平成20年6月 取締役運営本部副本部長兼運営部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	特化ブロッ ク長	坪井 慎一	昭和37年8月27日生	平成2年3月 当社入社 平成7年2月 高島平校校長就任 平成10年3月 教務部中学課長就任 平成13年4月 多摩ブロック長就任 平成13年6月 取締役多摩ブロック長就任 平成15年3月 取締役城北ブロック長就任 平成22年3月 取締役特化ブロック長就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三宅 紀行	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 塚本商事株式会社(現 株式会社ツカ モトコーポレーション)入社 平成9年6月 同社取締役本部経理部長兼経営企画 部長就任 平成13年6月 同社常務取締役本部経理部長兼経営 企画部長就任 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役本部担当 就任 平成20年4月 同社代表取締役専務取締役就任 平成21年4月 同社取締役就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山口 芳郎	昭和26年2月11日生	昭和63年3月 株式会社エヌ・ジェイ・ケイ管理本 部経理課長就任 平成3年5月 マーカージャパン株式会社管理部経 理課長就任 平成5年10月 株式会社久世入社 平成10年6月 同社取締役経理部長就任 平成18年5月 株式会社メディカルパートナー・ ウィン取締役東京支社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		平野 孝克	昭和19年4月25日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年5月 当社ときわ台校校長就任 平成9年4月 当社経営企画室内部監査課長就任 平成17年4月 当社内部監査課長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		小山 剛史	昭和44年11月26日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成8年7月 小山公認会計士事務所所長就任(現 任) 平成8年9月 有限会社小山経営コンサルティング 代表取締役就任(現任) 平成11年9月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		原口 昌之	昭和36年5月9日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成12年4月 弁護士登録 平成16年1月 原口総合法律事務所開設代表就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						46

(注)1. 取締役 三宅紀行氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役 山口芳郎、監査役 小山剛史及び監査役 原口昌之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織の構築により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考えに基づき、内部牽制及び監督機能の充実、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスが機能する企業倫理の確立、正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、企業統治が有効に機能する体制作りを図ってまいります。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(企業統治の体制を採用する理由)

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しております。

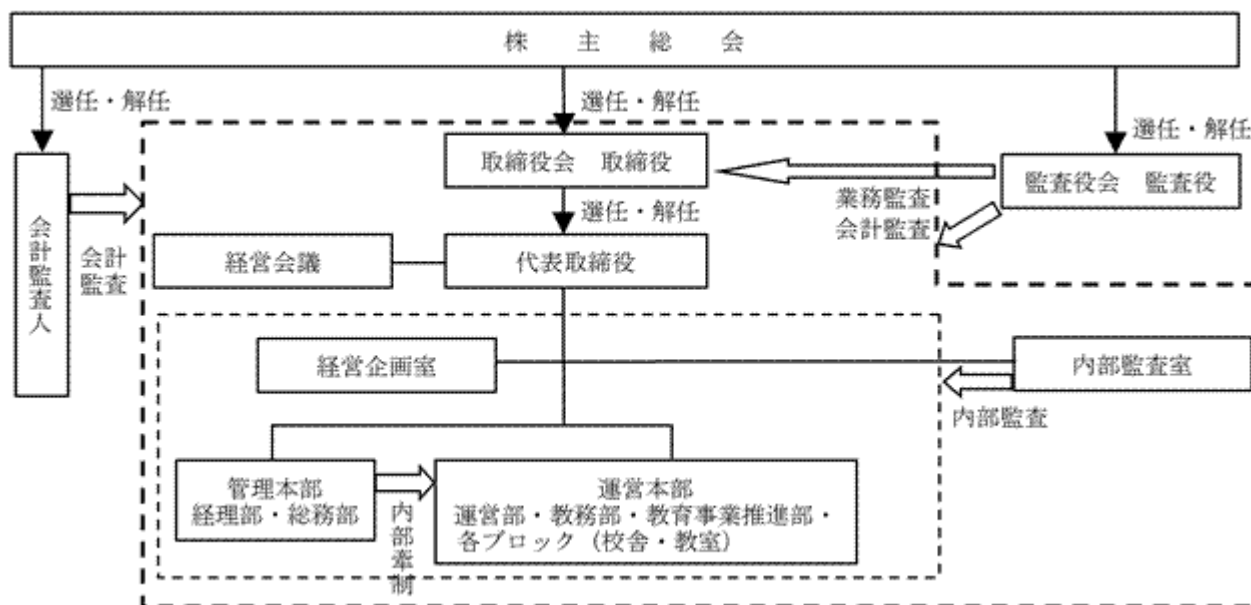
平成22年6月29日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を増員したことにより、本有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名(内、社外取締役1名)、監査役会は4名(内、社外監査役3名)で構成されております。

社外取締役・社外監査役につきましては、当社及び当社取締役との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係等の利害関係がない社外者から選任することにより、独立した立場で客観的な見地から経営を監督し、若しくは経営に助言できる体制をとることにより、経営の透明性・客観性の強化を図っております。

上記に加え、取締役会が、十分な議論の上で迅速な意思決定を行うことができる規模であり、経営・業務執行の重要な意思決定については、経営会議・部長会議での検討を経た上で、取締役会で決定されており、取締役間の牽制が有効に機能しうる体制をとっていること、監査役会の過半数を社外監査役で構成することにより、取締役の職務執行の監督が十分に機能していること等から、現在の体制を採用しております。

(企業統治の体制の概要)

会社の機関及び内部統制の概要図は、以下のとおりとなっております。



取締役会は、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、全取締役及び監査役が出席して、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項についての審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

取締役会の他、取締役・常勤監査役・校舎を統括するブロック長・本社部長並びに主席専門職で構成する経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては、経営状況の正確かつ迅速な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項、対処すべき課題等について討議・検討を行っております。また、予算管理につきましては、予算管理ブロック会を毎月1回開催し、事業計画の進捗状況・予算執行状況の分析確認を行い、その結果が取締役に報告されます。

経営監督機能といたしましては、監査役会を設置しており、監査役4名のうち3名が社外監査役(内1名は公認会計士、1名は公認会計士の資格を保有する弁護士)で構成されております。監査役監査は、監査役会で決定された監査計画に基づき、取締役会、その他重要な会議・研修への参加や、各種決裁書類の確認等により、取締役の職務執行状況を監督するとともに、各部署の業務執行状況及び会計面の監査を実施しております。また、監査役会は監

査役全員で構成しており、定例で月1回、必要に応じて臨時に開催し、監査役監査の方針・監査計画の決定を行うほか、各監査役からの監査報告と監査計画の進捗状況の確認等を行っております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査に加え随時、会計面からの意見をいただくことにしております。法務面では、弁護士と顧問契約を結び、必要に応じて随時、法律の見地からのアドバイスを受けております。

八．内部統制システムの整備状況

当社は、当社取締役会において内部統制基本方針を決議し、その概要は次のとおりであります。当社は、この基本方針に基づき業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築に向け、継続的に現状システムの見直し及び改善に取り組んでまいります。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、社会規範及び倫理を尊重するとともに、法令及び定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役は、定期的に職務の執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行状況を相互に監視、監督する。取締役の職務の執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受けるものとする。
- ・内部監査室は、内部監査規程に基づき継続的に内部統制システムの運用状況についての内部監査を行い、その結果を取締役及び監査役に報告する。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る法令遵守上疑義のある行為についての通報及び相談の窓口を設置し、不祥事の早期発見及び未然防止に努める。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき、適切に記録し、保存及び管理を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の管理状況は監査役の監査を受けるものとする。

(ハ)損失の危機の管理に関する体制

- ・取締役会は、当社又はグループ各社の経営に対するあらゆる損失の危機に対処すべく、予め想定されるリスクの把握を行い、危機発生時に必要な対応方針と体制を整備し、損失を最小限度にとどめる。会社の経営リスクに対して、適切かつ継続的なリスク管理を行うとともに、常に適切に運用されるよう継続的に改善を図る。
- ・取締役は、担当職務の執行に必要な経営リスクの把握、分析及び評価を行い、取締役会等に提供する。部署長は、担当職務に内在するリスクを把握、分析及び評価し、適切な対策の実施並びにかかるリスクマネジメント状況の監督と見直しを行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置又は対応責任者を定め、迅速な対応による損失拡大の防止に努めるものとする。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・各取締役の職務は、取締役会決議その他の社内規程に基づき決定する。
- ・取締役会を少なくとも月1回開催する。取締役会で決議する重要事項は、経営の効率化に資するよう、部長会議において事前に議論を行い、その審議を経て、取締役会で執行決定を行う。
- ・取締役は、中期経営計画及び年度収支予算の達成に向けて職務を遂行する。また、各事業部門の業績と改善策は、取締役会において報告され審議されるものとする。

(ホ)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ各社は、社会規範及び倫理を尊重し、法令及び定款を遵守する。グループ会社間における取引は、法令、会計原則、税法、社会規範に照らし適切に行う。
- ・グループ各社は、当社との関係・情報共有を密に保ちつつ、自律的に内部統制システムを整備する。
- ・関係会社管理規程を定め、グループ各社の経営管理を行う。
- ・当社グループの内部統制に関する監督部署を内部監査室とし、包括的に監査を実施することにより、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- ・監査役は、子会社の業務執行状況を監査し、当社グループ全体の業務の適正を監視、監督する。又、会計監査人及び内部監査室との緊密な関係等の確かな体制を構築する。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務が適切に行われるよう、適時に対応するものとする。

(ト)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・当該使用人の指揮命令権は監査役が有し、その任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重した上で行う。

(チ)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、職務の執行に関する法令違反、定款違反又は不正行為の事実、もしくは当社又はグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、直ちに監査役に報告する。
- ・使用人が上記の事実を発見したときには、直ちに内部監査室を通じて監査役に報告する。

- ・取締役は、取締役会等の重要な会議においては、担当職務の執行状況及び経営に必要な社内外の重要事項についての報告を行う。監査役は、当該会議体に出席し、職務の遂行に関する報告を受けることができる。
- ・監査役は、必要に応じて取締役及び使用人等に対し報告を求められることができる。取締役及び使用人は、監査役から職務の執行に関する事項の説明を求められた場合には、迅速かつ確に当該事項についての報告を行う。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の半数以上は社外監査役とし、監査の独立性、実効性を高めるとともに、対外透明性を担保する。
- ・監査役は、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べるほか、取締役等から職務執行状況を聴取し、社内各部署及び関係会社の職務及び財産の状況調査を行い、また、監査上の重要課題等について取締役と意見交換を行う。監査役が重要な会議への出席を求めた場合、これを尊重する。
- ・監査役は、内部監査室、会計監査人、グループ各社の監査役との定期的な情報交換を行い、連係して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、企業体として継続的に存続・発展する責任を果たすと同時に、教育産業として未成年の子供たちをお預かりするという社会的責任を全うするために、リスクマネジメントが重要な課題であると考えております。災害や事故等、事業目的の達成を阻害する様々な不確実な要因を管理するとともに、起こりうるリスクを未然に防止し、問題の兆候を早期に発見・対処するため、リスク評価シートを作成し、経営会議・部長会議等の会議体において、リスクの影響度、重要度を網羅的に評価する体制を構築しております。

また、情報セキュリティ、個人情報に係るリスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置、毎月1回定例で会議を実施し、情報管理体制の強化と社内啓蒙に取り組んでおります。更に「個人情報保護対策チーム」を設置し、継続的な社員教育を行うとともに、内部監査室と連携して、各部署における情報管理の状態をチェックし、必要に応じて指導を行っております。

日常の事業運営上、起こりうる事件や事故に対しては対応マニュアルを策定するとともに、全管理職・専門職を集めて毎月実施する管理職研修や業務連絡会等を利用し、リスク管理についての教育を継続的に実施しております。

その他、内部情報管理の適正性とインサイダー取引の防止を目的に、内部者取引管理規程を定め、内部情報の一元管理を図っております。反社会的勢力排除に向けては、「反社会的勢力排除対応マニュアル」において、反社会的勢力とは一切の交渉をせず、また利用しないという基本方針の他、排除体制並びに対応方法を定め、社内研修等において内容の周知徹底を図り、実効性をもって運用できる体制作りにも努めるほか、危機管理の外部機関を活用し、情報収集や反社会的勢力の事前排除ができる体制作りを進めるなど、特に重要度の高いリスクについて対応を強化しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部署から独立した社長直属の内部監査室が担当し、経営方針や社内規程との適合性、経営の合理性・効率性並びに法令遵守の観点から、各部署の監査を実施しております。内部監査室は、室長その他4名の監査スタッフで構成されており、訪問監査時には必要に応じ補助人を指名して同行させております。内部監査は、社長の承認を受けた年間監査計画に基づく総合監査、必要に応じて実施する特命監査、各業務プロセスにおける内部統制が正しく実施されているかを評価する内部統制監査を実施しております。監査後は、社長及び担当役員への結果報告の後、被監査部署に対して必要な改善勧告を行い、内部統制監査においてリスクの統制が不十分であると評価した場合は、内部統制担当部署に結果報告をし、プロセスの是正または業務手順の徹底を要請することとしております。改善の進捗状況は、経営会議・正副ブロック長会議等の中で確認をし、早期の改善に努めております。また、監査役に対しては、内部監査終了後、監査調書を提出して監査の結果報告及び意見交換を行い、相互連携を図っております。また、監査法人による実地監査への同行、内部統制担当部署との意見交換等により、

会計監査人及び内部統制担当部署との連携強化と内部監査の実効性向上に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定される監査計画に基づき実施しております。取締役会・経営会議・その他重要会議や研修への出席、重要な決裁書類及び会計帳簿等の調査により、取締役の職務執行状況を監督しております。また、監査計画に基づき内部監査に同行することにより各部署の状況を確認し、監査役会にて監査結果の報告と意見のとりまとめを行っております。更に、必要に応じて内部監査室や内部統制構築担当部署へのヒアリングや意見交換を行い、また、会計監査人からは年4回、四半期レビュー及び期末決算に関する報告を受け、質疑応答を行うことにより、三様監査が適切に行われる体制を整備しております。

なお、監査役の財務及び会計に関する知見につきましては、後記「社外取締役及び社外監査役」に記載のとおりであります。

会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は同監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員
布施木 孝叔
飯畑 史朗
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
その他 7名

社外取締役及び社外監査役

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役につきましては、中立で客観的な見地から取締役の職務執行を監督し、経営全般について助言や提言をいただくことにより、取締役会における意思決定の適正性、妥当性を高め、当社コーポレート・ガバナンスの強化を図るため選任しております。

社外監査役につきましては、経営から独立した立場で、社外の専門的見地から取締役の職務執行状況及び経営の監督をしていただくことにより、監査の実効性向上と経営監督機能の強化を図るため選任しております。

以上の機能を十分に発揮していただくために、原則として、社外取締役及び社外監査役には、当社及び当社取締役との間に、人的・資本的關係、取引關係等の利害關係がない独立した社外者から選任することとしております。

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役三宅紀行氏は、企業経営についての豊富な経験と実績、幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図るため、平成22年6月29日開催の株主総会において、新たに社外取締役に選任いたしました。同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役山口芳郎氏は、長年、企業の財務・経理部門に所属して経理実務に携わるとともに、企業経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と幅広い見識から社外監査役として選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役小山剛史氏は、公認会計士という立場から企業監査の経験が豊富であり、会計・税務の専門分野に精通されていることから、社外監査役に選任しております。

監査役原口昌之氏は、弁護士・公認会計士の資格を有し、企業法務並びに財務・会計の専門分野に精通しており、また、企業監査に関する豊富な経験と見識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、以上の社外取締役1名及び社外監査役3名の各氏と当社との間には、いずれも、人的關係・資本的關係・取引關係・その他の利害關係は一切なく、当社からの独立性が十分に担保されているものと考えております。

ロ．社外取締役・社外監査役による監督と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役については、取締役会・経営会議・その他重要会議や全社的な研修に出席することで、経営状況を適時に把握するとともに、取締役の職務執行状況を監督いたしてまいります。また、必要に応じ、監査役・会計監査人・内部監査室・内部統制構築担当者とのミーティングや意見交換を行うこと等により、相互の連携を図ってまいります。

社外監査役につきましては、前記「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,200	88,200	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	1
社外役員	18,770	18,770	-	-	4

(注) 1. 当社は平成20年4月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。また、ストックオプションも発行しておりません。

2. 当社は、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を支払っておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して、具体的方針は定めておりませんが、基本報酬につきましては、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、業績及び職務範囲等を勘案して、取締役については取締役会の承認により、監査役については監査役会での協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額200百万円以内（使用人分給与は含まず。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

(イ) 銘柄数：5

(ロ) 貸借対照表計上額の合計：137,987千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)学研ホールディングス	645,000	133,515	株式の安定化
(株)市進ホールディングス	1,000	245	事業戦略投資

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	65,000	-	35,000	-
計	65,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,374	299,535
営業未収入金	832,185	816,671
有価証券	8,256	8,269
商品及び製品	36,894	54,128
原材料及び貯蔵品	3,516	3,438
繰延税金資産	235,398	228,890
その他	287,638	297,674
貸倒引当金	29,423	26,335
流動資産合計	1,838,840	1,682,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,471,047	4,671,050
減価償却累計額	2,477,851	2,685,231
建物及び構築物(純額)	1,993,196	1,985,818
土地	2,007,357	2,007,357
リース資産	227,418	431,620
減価償却累計額	26,770	96,373
リース資産(純額)	200,647	335,247
建設仮勘定	117,131	25,928
その他	418,564	493,233
減価償却累計額	301,620	294,212
その他(純額)	116,944	199,021
有形固定資産合計	4,435,278	4,553,373
無形固定資産		
のれん	17,231	-
その他	568,059	631,071
無形固定資産合計	585,291	631,071
投資その他の資産		
投資有価証券	347,005	322,398
長期貸付金	-	1,287
繰延税金資産	240,203	230,462
前払年金費用	-	39,491
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,550,372	1,612,386
その他	106,922	101,083
貸倒引当金	153,522	154,200
投資その他の資産合計	2,225,981	2,287,911
固定資産合計	7,246,551	7,472,356

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	-	18,425
繰延資産合計	-	18,425
資産合計	9,085,392	9,173,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,085	124,783
短期借入金	1,434,800	500,000
1年内償還予定の社債	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	190,530	104,280
未払費用	636,280	606,944
リース債務	44,403	85,245
未払法人税等	439,889	363,064
前受金	276,584	248,351
賞与引当金	349,432	348,026
その他	443,322	447,027
流動負債合計	3,937,329	3,007,723
固定負債		
社債	-	630,000
長期借入金	577,890	563,610
リース債務	157,074	252,638
退職給付引当金	280,029	357,871
その他	33,858	37,637
固定負債合計	1,048,851	1,841,757
負債合計	4,986,180	4,849,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,890,341	3,466,725
自己株式	598,872	-
株主資本合計	4,175,027	4,350,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,627	26,711
評価・換算差額等合計	82,627	26,711
少数株主持分	6,811	-
純資産合計	4,099,211	4,323,572
負債純資産合計	9,085,392	9,173,053

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,756,519	16,411,407
売上原価	12,370,676	12,320,287
売上総利益	4,385,843	4,091,120
販売費及び一般管理費	¹ 3,211,659	¹ 3,286,833
営業利益	1,174,183	804,287
営業外収益		
受取利息	5,483	3,446
受取配当金	1,596	377
受取保険料	585	2,673
自動販売機収入	1,953	2,143
広告掲載料	3,260	3,762
その他	8,150	6,380
営業外収益合計	21,030	18,784
営業外費用		
支払利息	45,045	33,003
社債利息	-	9,021
その他	885	7,825
営業外費用合計	45,931	49,850
経常利益	1,149,281	773,221
特別利益		
受取保険金	271,896	-
投資有価証券売却益	645	5,623
関係会社株式売却益	-	2,849
役員退職慰労引当金戻入額	286,890	-
固定資産売却益	108,971	-
移転補償金	64,046	-
その他	997	-
特別利益合計	733,448	8,472
特別損失		
固定資産処分損	² 69,313	² 65,269
投資有価証券評価損	9,449	-
会員権評価損	-	398
のれん償却額	³ 568,904	³ 8,615
弔慰金	33,000	-
社葬費	13,703	-
その他	8,884	1,706
特別損失合計	703,255	75,989
税金等調整前当期純利益	1,179,474	705,704
法人税、住民税及び事業税	652,760	349,265
法人税等調整額	99,389	22,200
法人税等合計	752,149	327,064
少数株主損失()	4,186	4,665
当期純利益	431,511	383,305

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,304	467,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,304	467,304
資本剰余金		
前期末残高	416,253	416,253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,253	416,253
利益剰余金		
前期末残高	3,612,300	3,890,341
当期変動額		
剰余金の配当	153,470	208,049
自己株式の消却	-	598,872
当期純利益	431,511	383,305
当期変動額合計	278,041	423,615
当期末残高	3,890,341	3,466,725
自己株式		
前期末残高	630	598,872
当期変動額		
自己株式の取得	598,241	-
自己株式の消却	-	598,872
当期変動額合計	598,241	598,872
当期末残高	598,872	-
株主資本合計		
前期末残高	4,495,227	4,175,027
当期変動額		
剰余金の配当	153,470	208,049
当期純利益	431,511	383,305
自己株式の取得	598,241	-
当期変動額合計	320,200	175,256
当期末残高	4,175,027	4,350,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,596	82,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,030	55,916
当期変動額合計	80,030	55,916
当期末残高	82,627	26,711
少数株主持分		
前期末残高	10,997	6,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,186	6,811
当期変動額合計	4,186	6,811
当期末残高	6,811	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,503,628	4,099,211
当期変動額		
剰余金の配当	153,470	208,049
当期純利益	431,511	383,305
自己株式の取得	598,241	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,217	49,104
当期変動額合計	404,417	224,361
当期末残高	4,099,211	4,323,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179,474	705,704
減価償却費	404,694	472,547
のれん償却額	653,076	17,231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,987	2,530
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,665	1,406
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,306	77,842
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	286,890	-
受取利息及び受取配当金	7,079	3,824
支払利息	45,045	42,025
投資有価証券評価損益（ は益）	9,449	-
投資有価証券売却損益（ は益）	645	5,623
関係会社株式売却損益（ は益）	-	2,849
受取保険金	271,896	-
固定資産売却損益（ は益）	108,971	-
固定資産処分損益（ は益）	69,313	65,269
会員権評価損	-	398
社債発行費償却	-	2,944
売上債権の増減額（ は増加）	12,289	13,517
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,605	17,156
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	39,491
仕入債務の増減額（ は減少）	7,457	3,411
前受金の増減額（ は減少）	14,834	28,390
その他の資産の増減額（ は増加）	57,725	11,769
その他の負債の増減額（ は減少）	30,761	22,366
小計	1,611,647	1,265,485
利息及び配当金の受取額	8,078	9,866
利息の支払額	43,735	43,126
保険金の受取額	271,896	-
法人税等の支払額	731,725	426,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,160	806,113

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	143,439	4,280
投資有価証券購入のための預け金返還	17,378	-
投資有価証券の売却による収入	105,444	123,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,760
有形固定資産の取得による支出	513,303	372,245
有形固定資産の売却による収入	535,125	-
固定資産の処分による支出	25,970	29,161
無形固定資産の取得による支出	244,594	65,985
差入保証金の差入による支出	231,948	144,110
差入保証金の回収による収入	35,622	36,923
貸付けによる支出	250	99,335
貸付金の回収による収入	2,196	93,965
その他投資等の取得による支出	1,818	431
その他の収入	86,522	9,998
定期預金の増減額（ は増加）	100,230	99,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,265	348,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	384,800	934,800
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	418,030	200,530
社債の発行による収入	-	878,629
社債の償還による支出	45,000	90,000
リース債務の返済による支出	25,940	67,795
自己株式の取得による支出	598,241	-
配当金の支払額	152,919	207,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,331	522,151
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	218,435	64,857
現金及び現金同等物の期首残高	585,711	367,275
現金及び現金同等物の期末残高	367,275	302,418

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社野田学園 株式会社ビーケア	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社野田学園 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーケアは、平成22年2月19日付で当社が保有しておりました当該会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産（リース資産除く） 同左 無形固定資産（リース資産除く） 同左 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>_____</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、3年～10年の期間で均等償却としております。</p>	<p>のれんについては、3年で均等償却としております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ41,521千円、3,494千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金の全額戻し入れを行い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金戻入益286,890千円を特別利益に計上いたしました。</p>	<p>過年度(平成16年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達効果が及ぶ期間が長期にわたることを鑑み、資金調達コストを合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度は社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,425千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">651,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,638,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,393,625千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,103,220千円</td> </tr> </table>	建物	651,333千円	土地	1,638,960	借地権(無形固定資産)	103,330	計	2,393,625千円	短期借入金	525,330千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		長期借入金	577,890	計	1,103,220千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">623,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,638,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,365,426千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,067,890千円</td> </tr> </table>	建物	623,135千円	土地	1,638,960	借地権(無形固定資産)	103,330	計	2,365,426千円	短期借入金	504,280千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		長期借入金	563,610	計	1,067,890千円
建物	651,333千円																																
土地	1,638,960																																
借地権(無形固定資産)	103,330																																
計	2,393,625千円																																
短期借入金	525,330千円																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																	
長期借入金	577,890																																
計	1,103,220千円																																
建物	623,135千円																																
土地	1,638,960																																
借地権(無形固定資産)	103,330																																
計	2,365,426千円																																
短期借入金	504,280千円																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																	
長期借入金	563,610																																
計	1,067,890千円																																
<p>2 当座貸越</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約また、当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行額	1,300,000	差引額	200,000千円	<p>2 当座貸越</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約また、当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行5行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	200,000	差引額	700,000千円																				
当座貸越極度額	1,500,000千円																																
借入実行額	1,300,000																																
差引額	200,000千円																																
当座貸越極度額	900,000千円																																
借入実行額	200,000																																
差引額	700,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">534,155千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,249,684</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">84,172</td> </tr> </table>	給与手当	534,155千円	広告宣伝費	1,249,684	賞与引当金繰入額	62,022	退職給付引当金繰入額	25,034	貸倒引当金繰入額	7,402	のれん償却額	84,172	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">606,902千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,177,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,441</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,840</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8,615</td> </tr> </table>	給与手当	606,902千円	広告宣伝費	1,177,983	賞与引当金繰入額	63,441	退職給付引当金繰入額	26,840	貸倒引当金繰入額	705	のれん償却額	8,615
給与手当	534,155千円																								
広告宣伝費	1,249,684																								
賞与引当金繰入額	62,022																								
退職給付引当金繰入額	25,034																								
貸倒引当金繰入額	7,402																								
のれん償却額	84,172																								
給与手当	606,902千円																								
広告宣伝費	1,177,983																								
賞与引当金繰入額	63,441																								
退職給付引当金繰入額	26,840																								
貸倒引当金繰入額	705																								
のれん償却額	8,615																								
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">40,116千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>土地の売却損</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">25,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,313千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	40,116千円	器具及び備品除却損	1,025	土地の売却損	2,839	原状回復費用等	25,331	計	69,313千円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">33,179千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">31,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,269千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	33,179千円	器具及び備品除却損	1,063	原状回復費用等	31,025	計	65,269千円						
建物及び構築物除却損	40,116千円																								
器具及び備品除却損	1,025																								
土地の売却損	2,839																								
原状回復費用等	25,331																								
計	69,313千円																								
建物及び構築物除却損	33,179千円																								
器具及び備品除却損	1,063																								
原状回復費用等	31,025																								
計	65,269千円																								
<p>3 のれん償却に関する事項</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会平成20年3月25日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却しております。</p>	<p>3 のれん償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,676,040	-	-	7,676,040
合計	7,676,040	-	-	7,676,040
自己株式				
普通株式	2,500	738,564	-	741,064
合計	2,500	738,564	-	741,064

(注) 自己株式の増加738,564株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加738,500株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,470	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,699	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,676,040	-	741,064	6,934,976
合計	7,676,040	-	741,064	6,934,976
自己株式				
普通株式	741,064	-	741,064	-
合計	741,064	-	741,064	-

（注）当連結会計年度減少株式数741,064株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,699	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 464,374千円	現金及び預金勘定 299,535千円
有価証券勘定 8,256	有価証券勘定 8,269
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,022	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,030
別段預金 333	別段預金 355
現金及び現金同等物 367,275千円	現金及び現金同等物 302,418千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 学習塾事業における器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次の通りであり ます。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (その他)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786,521千円</td> <td style="text-align: right;">786,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">454,507</td> <td style="text-align: right;">454,507</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">332,013千円</td> <td style="text-align: right;">332,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">140,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">338,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">191,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,203</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品 (その他)	合計	取得価額相当額	786,521千円	786,521千円	減価償却累計額相当額	454,507	454,507	期末残高相当額	332,013千円	332,013千円	1年内	140,617千円	1年超	197,960	合計	338,578千円	支払リース料	191,527千円	減価償却費相当額	183,203	支払利息相当額	7,681	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (その他)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">604,424千円</td> <td style="text-align: right;">604,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">411,685</td> <td style="text-align: right;">411,685</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">192,738千円</td> <td style="text-align: right;">192,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">107,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">146,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,774</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		器具及び備品 (その他)	合計	取得価額相当額	604,424千円	604,424千円	減価償却累計額相当額	411,685	411,685	期末残高相当額	192,738千円	192,738千円	1年内	107,957千円	1年超	90,002	合計	197,960千円	支払リース料	146,013千円	減価償却費相当額	139,774	支払利息相当額	4,864
	器具及び備品 (その他)	合計																																															
取得価額相当額	786,521千円	786,521千円																																															
減価償却累計額相当額	454,507	454,507																																															
期末残高相当額	332,013千円	332,013千円																																															
1年内	140,617千円																																																
1年超	197,960																																																
合計	338,578千円																																																
支払リース料	191,527千円																																																
減価償却費相当額	183,203																																																
支払利息相当額	7,681																																																
	器具及び備品 (その他)	合計																																															
取得価額相当額	604,424千円	604,424千円																																															
減価償却累計額相当額	411,685	411,685																																															
期末残高相当額	192,738千円	192,738千円																																															
1年内	107,957千円																																																
1年超	90,002																																																
合計	197,960千円																																																
支払リース料	146,013千円																																																
減価償却費相当額	139,774																																																
支払利息相当額	4,864																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形や買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期運転資金に係る資金調達で、その大半が6ヶ月以内の返済期日であります。長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2参照）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	299,535	299,535	-
(2)営業未収入金 貸倒引当金 ¹	816,671 13,512		
(3)有価証券及び投資有価証券	803,159 326,440	803,159 326,440	- -
(4)差入保証金	1,612,386	854,874	757,512
資産計	3,041,521	2,284,009	757,512
(1)支払手形及び買掛金	124,783	124,783	-
(2)短期借入金	500,000	500,000	-
(3)社債	810,000	805,020	4,979
(4)長期借入金	667,890	647,466	20,423
負債計	2,102,673	2,077,270	25,402
デリバティブ取引	-	-	-

1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

(4)差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)長期借入金参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,227

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	289,075	-	-	-
営業未収入金	816,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があ るもの(社債)	-	100,000	100,000	-
差入保証金	-	3,894	18,755	1,589,737
合計	1,105,747	103,894	118,755	1,589,737

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	180,000	180,000	180,000	180,000	90,000	-
長期借入金	104,280	93,610	90,000	90,000	80,000	210,000
合計	784,280	273,610	270,000	270,000	170,000	210,000

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商 品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適 用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	281,067	153,940	127,127
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,443	188,837	12,606
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	482,511	342,777	139,733
合計		482,511	342,777	139,733

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,449千円(その他有価証券で時価のある株式419千円、その他有価証券で時価のない株式9,030千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
105,444	645	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		4,227
マネー・マネージメント・ファンド		8,256

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
債券			
社債	-	100,000	100,000
合計	-	100,000	100,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,040	100,811	228
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,040	100,811	228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133,760	162,396	28,636
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	83,371	100,000	16,629
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,269	8,269	-
	小計	225,400	270,665	45,265
合計		326,440	371,477	45,036

（注）1. 当連結会計年度において、減損処理は行ってありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,227千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
(1) 株式	113,135	5,623	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	113,135	5,623	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
2. 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。
4. 取引に係るリスクの内容	利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 また、主要金融機関を相手方としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計の適用のないもの：該当事項はありません。

ヘッジ会計の適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	577,890	493,610	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 （平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>506,803 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>180,051</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>326,751</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>46,722</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）</td> <td>280,029</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>78,963 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>8,722</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,663</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>11,920</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>96,943</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	506,803 千円	ロ 年金資産	180,051	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	326,751	ニ 未認識数理計算上の差異	46,722	ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	280,029	勤務費用	78,963 千円	利息費用	8,722	期待運用収益	2,663	数理計算上の差異の費用処理額	11,920	退職給付費用合計	96,943	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 （平成22年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>565,570 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>191,161</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>374,409</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>56,028</td> </tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td> <td>39,491</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td>357,871</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>87,468 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9,793</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,141</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>14,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>109,073</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	565,570 千円	ロ 年金資産	191,161	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	374,409	ニ 未認識数理計算上の差異	56,028	ホ 前払年金費用	39,491	ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	357,871	勤務費用	87,468 千円	利息費用	9,793	期待運用収益	3,141	数理計算上の差異の費用処理額	14,953	退職給付費用合計	109,073	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	8年
イ 退職給付債務	506,803 千円																																																										
ロ 年金資産	180,051																																																										
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	326,751																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	46,722																																																										
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	280,029																																																										
勤務費用	78,963 千円																																																										
利息費用	8,722																																																										
期待運用収益	2,663																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	11,920																																																										
退職給付費用合計	96,943																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																										
イ 退職給付債務	565,570 千円																																																										
ロ 年金資産	191,161																																																										
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	374,409																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	56,028																																																										
ホ 前払年金費用	39,491																																																										
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	357,871																																																										
勤務費用	87,468 千円																																																										
利息費用	9,793																																																										
期待運用収益	3,141																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	14,953																																																										
退職給付費用合計	109,073																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">142,184千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,656</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,398</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">148,979千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,468</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,637</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">113,041</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,801</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,601</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	142,184千円	貸倒引当金繰入超過額	10,656	未払事業税	38,364	その他	46,316	繰延税金資産小計	237,521	評価性引当額	2,122	繰延税金資産合計	235,398	税務上の繰越欠損金	148,979千円	貸倒引当金繰入超過額	62,468	投資有価証券評価損	22,637	退職給付引当金超過額	113,041	その他有価証券評価差額金	56,687	その他	65,989	繰延税金資産小計	469,801	評価性引当額	229,599	繰延税金資産合計	240,203	繰延税金資産の純額	475,601	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">141,611千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,337</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,732</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,890</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">148,342千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,743</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">145,618</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,659</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">215,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,531</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,352</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	141,611千円	貸倒引当金繰入超過額	7,337	未払事業税	33,049	その他	47,734	繰延税金資産小計	229,732	評価性引当額	842	繰延税金資産合計	228,890	税務上の繰越欠損金	148,342千円	貸倒引当金繰入超過額	62,743	投資有価証券評価損	20,496	退職給付引当金超過額	145,618	その他有価証券評価差額金	18,325	その他	66,133	繰延税金資産小計	461,659	評価性引当額	215,127	繰延税金資産合計	246,531	前払年金費用	16,069	繰延税金負債合計	16,069	繰延税金資産(固定)の純額	230,462	繰延税金資産の純額	459,352
賞与引当金繰入超過額	142,184千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	10,656																																																																										
未払事業税	38,364																																																																										
その他	46,316																																																																										
繰延税金資産小計	237,521																																																																										
評価性引当額	2,122																																																																										
繰延税金資産合計	235,398																																																																										
税務上の繰越欠損金	148,979千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	62,468																																																																										
投資有価証券評価損	22,637																																																																										
退職給付引当金超過額	113,041																																																																										
その他有価証券評価差額金	56,687																																																																										
その他	65,989																																																																										
繰延税金資産小計	469,801																																																																										
評価性引当額	229,599																																																																										
繰延税金資産合計	240,203																																																																										
繰延税金資産の純額	475,601																																																																										
賞与引当金繰入超過額	141,611千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	7,337																																																																										
未払事業税	33,049																																																																										
その他	47,734																																																																										
繰延税金資産小計	229,732																																																																										
評価性引当額	842																																																																										
繰延税金資産合計	228,890																																																																										
税務上の繰越欠損金	148,342千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	62,743																																																																										
投資有価証券評価損	20,496																																																																										
退職給付引当金超過額	145,618																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,325																																																																										
その他	66,133																																																																										
繰延税金資産小計	461,659																																																																										
評価性引当額	215,127																																																																										
繰延税金資産合計	246,531																																																																										
前払年金費用	16,069																																																																										
繰延税金負債合計	16,069																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	230,462																																																																										
繰延税金資産の純額	459,352																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.42</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">22.53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.77</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41	住民税均等割等	1.42	のれん償却	22.53	その他	2.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.77	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.52</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.29</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.35</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52	住民税均等割等	2.29	のれん償却	0.50	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35																																										
	%																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41																																																																										
住民税均等割等	1.42																																																																										
のれん償却	22.53																																																																										
その他	2.28																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.77																																																																										
	%																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52																																																																										
住民税均等割等	2.29																																																																										
のれん償却	0.50																																																																										
その他	0.35																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,453,797	143,171	1,310,626	1,226,340

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な減少要因は、前連結会計年度において賃貸オフィスとして使用していた一部を当連結会計年度より、教室として使用(97,387千円)しているためであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	114,748	91,090	23,658	-

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

学習塾部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及

び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
個人主要株主	須野田 珠美	被所有	なし	資金の貸付	83,106	-	-
		直接		資金の回収	83,106	-	-
		22.5%		利息の受取	1,530	-	-

（注）資金の貸付利率については、当社の規定に基づき、市中金利等を勘案し協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 590円11銭	1株当たり純資産額 623円44銭
1株当たり当期純利益金額 57円73銭	1株当たり当期純利益金額 55円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	431,511	383,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,511	383,305
期中平均株式数(株)	7,474,501	6,934,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社早稲田アカデミー	第4回無担保社債	平成年月日 21.7.10	- (-)	270,000 (60,000)	1.21	なし	平成年月日 26.7.10
株式会社早稲田アカデミー	第5回無担保社債	平成年月日 21.7.31	- (-)	540,000 (120,000)	0.94	なし	平成年月日 26.7.31
合計	-	-	- (-)	810,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 社債の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	180,000	180,000	180,000	180,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,434,800	500,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	190,530	104,280	2.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,403	85,245	1.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	577,890	563,610	2.51	平成23年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	157,074	252,638	2.22	平成23年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,404,597	1,505,773	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,610	90,000	90,000	80,000
リース債務	86,525	87,825	61,160	17,126

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,977,122	4,959,834	4,375,111	4,099,338
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()金額(千円)	697,621	846,764	533,587	22,973
四半期純利益又は純 損失()金額(千 円)	434,465	515,850	303,703	1,782
1株当たり四半期純 利益又は純損失 ()金額(円)	62.65	74.38	43.79	0.26

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,917	259,619
営業未収入金	820,352	803,015
有価証券	8,256	8,269
商品及び製品	36,879	54,092
原材料及び貯蔵品	3,369	3,284
前渡金	995	1,302
前払費用	252,009	286,144
繰延税金資産	235,398	231,942
関係会社短期貸付金	116,166	237,666
その他	18,985	5,036
貸倒引当金	26,459	30,066
流動資産合計	1,788,871	1,860,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,498,798	3,686,724
減価償却累計額	1,974,953	2,158,104
建物（純額）	1,523,844	1,528,620
構築物	114,564	117,431
減価償却累計額	68,295	73,845
構築物（純額）	46,268	43,585
工具、器具及び備品	364,020	476,165
減価償却累計額	256,129	288,439
工具、器具及び備品（純額）	107,890	187,725
土地	1,516,655	1,516,655
リース資産	227,418	431,620
減価償却累計額	26,770	96,373
リース資産（純額）	200,647	335,247
建設仮勘定	117,131	25,928
有形固定資産合計	3,512,439	3,637,763
無形固定資産		
借地権	121,952	121,952
ソフトウェア	6,921	5,989
ソフトウェア仮勘定	246,907	310,851
その他	26,519	26,519
無形固定資産合計	402,301	465,312

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	347,005	322,398
関係会社株式	307,317	256,367
関係会社長期貸付金	593,334	381,668
長期前払費用	78,917	74,052
繰延税金資産	240,027	230,464
前払年金費用	-	39,491
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,539,242	1,612,386
保険積立金	4,598	5,029
会員権	23,405	22,001
従業員長期貸付金	-	1,287
貸倒引当金	153,522	154,200
投資その他の資産合計	3,115,327	2,925,948
固定資産合計	7,030,067	7,029,023
繰延資産		
社債発行費	-	18,425
繰延資産合計	-	18,425
資産合計	8,818,938	8,907,756

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,553	123,260
短期借入金	1,334,800	400,000
1年内償還予定の社債	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	190,530	84,280
リース債務	44,403	85,245
未払金	325,338	360,831
未払費用	631,297	602,545
未払法人税等	439,541	362,885
未払消費税等	68,272	42,229
前受金	156,317	163,895
預り金	28,916	29,399
賞与引当金	348,011	346,816
流動負債合計	3,687,982	2,781,389
固定負債		
社債	-	630,000
長期借入金	577,890	493,610
リース債務	157,074	252,638
退職給付引当金	261,588	346,094
預り保証金	15,376	19,155
固定負債合計	1,011,929	1,741,498
負債合計	4,699,911	4,522,888

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金		
資本準備金	416,253	416,253
資本剰余金合計	416,253	416,253
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,679,579	3,290,632
利益剰余金合計	3,916,968	3,528,021
自己株式	598,872	-
株主資本合計	4,201,654	4,411,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,627	26,711
評価・換算差額等合計	82,627	26,711
純資産合計	4,119,026	4,384,867
負債純資産合計	8,818,938	8,907,756

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
学習塾売上高	16,170,990	15,970,472
不動産賃貸等売上高	110,853	85,202
売上高合計	16,281,843	16,055,674
売上原価		
学習塾売上原価	11,887,824	11,942,807
不動産賃貸等売上原価	69,627	51,138
売上原価合計	11,957,451	11,993,945
売上総利益	4,324,392	4,061,728
販売費及び一般管理費	₂ 3,027,584	₂ 3,212,566
営業利益	1,296,807	849,162
営業外収益		
受取利息	₁ 21,274	₁ 18,304
有価証券利息	3,455	1,310
受取配当金	973	376
受取事務手数料	278	241
受取保険料	585	2,673
自動販売機収入	1,685	1,888
広告掲載料	3,256	3,762
その他	11,178	8,277
営業外収益合計	42,688	36,835
営業外費用		
支払利息	44,884	31,321
社債利息	-	9,021
社債発行費償却	-	2,944
その他	885	4,880
営業外費用合計	45,769	48,168
経常利益	1,293,726	837,829

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	645	5,623
固定資産売却益	129	-
役員退職慰労引当金戻入額	286,890	-
受取保険金	271,896	-
移転補償金	64,046	-
その他	997	-
特別利益合計	624,606	5,623
特別損失		
固定資産処分損	3 67,516	3 54,688
投資有価証券評価損	9,449	-
関係会社株式評価損	719,633	-
関係会社株式売却損	-	45,950
会員権評価損	-	398
社葬費	13,703	-
弔慰金	31,000	-
その他	2,743	833
特別損失合計	844,045	101,870
税引前当期純利益	1,074,286	741,582
法人税、住民税及び事業税	652,400	348,950
法人税等調整額	115,281	25,341
法人税等合計	767,681	323,608
当期純利益	306,605	417,974

【売上原価明細書】

学習塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1. 給与手当		4,960,599			4,926,253		
2. 賞与引当金繰入額		280,103			273,649		
3. 退職給付引当金繰入額		70,806			78,741		
4. その他		1,129,001	6,440,511	54.2	1,051,837	6,330,481	53.0
教材費等			1,427,083	12.0		1,461,836	12.2
経費							
1. 賃借料		2,187,300			2,314,805		
2. 減価償却費		306,772			354,322		
3. 合宿費		394,830			382,936		
4. 水道光熱費		205,969			202,892		
5. 消耗品費		255,012			266,328		
6. その他		670,343	4,020,228	33.8	629,203	4,150,488	34.8
合計			11,887,824	100.0		11,942,807	100.0

(注) 学習塾部門の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

不動産賃貸部門等

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
経費							
1. 賃借料		3,372			12,584		
2. 減価償却費		10,169			9,646		
3. 修繕費		1,625			3,611		
4. 租税公課		4,702			4,773		
5. その他		49,757	69,627		20,523	51,138	
合計			69,627	100.0		51,138	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,304	467,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,304	467,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,253	416,253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,253	416,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,000	220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,526,444	3,679,579
当期変動額		
剰余金の配当	153,470	208,049
自己株式の消却	-	598,872
当期純利益	306,605	417,974
当期変動額合計	153,134	388,947
当期末残高	3,679,579	3,290,632
利益剰余金合計		
前期末残高	3,763,833	3,916,968
当期変動額		
剰余金の配当	153,470	208,049
自己株式の消却	-	598,872
当期純利益	306,605	417,974
当期変動額合計	153,134	388,947
当期末残高	3,916,968	3,528,021

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	630	598,872
当期変動額		
自己株式の取得	598,241	-
自己株式の消却	-	598,872
当期変動額合計	598,241	598,872
当期末残高	598,872	-
株主資本合計		
前期末残高	4,646,761	4,201,654
当期変動額		
剰余金の配当	153,470	208,049
当期純利益	306,605	417,974
自己株式の取得	598,241	-
当期変動額合計	445,106	209,924
当期末残高	4,201,654	4,411,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,596	82,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,030	55,916
当期変動額合計	80,030	55,916
当期末残高	82,627	26,711
純資産合計		
前期末残高	4,644,164	4,119,026
当期変動額		
剰余金の配当	153,470	208,049
当期純利益	306,605	417,974
自己株式の取得	598,241	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,030	55,916
当期変動額合計	525,137	265,841
当期末残高	4,119,026	4,384,867

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年~50年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 学習塾売上高の計上基準	授業料収入(講習会収入、合宿収入を含む)は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ ・ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....同左 ・ヘッジ対象.....同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金の全額戻し入れを行い、当事業年度において、役員退職慰労引当金戻入益286,890千円を特別利益に計上いたしました。</p>	<p>過年度(平成16年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達効果が及ぶ期間が長期にわたることを鑑み、資金調達コストを合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度は社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却する方法を採用しております。 この結果、従来の方法に比べ当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,425千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">454,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,410,238</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,968,447千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,220千円</td> </tr> </table>	建物	454,878千円	土地	1,410,238	借地権	103,330	計	1,968,447千円	短期借入金	334,800千円	1年内返済予定の長期借入金	90,530	長期借入金	577,890	計	1,003,220千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">431,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,410,238</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,659千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,280</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">493,610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,890千円</td> </tr> </table>	建物	431,090千円	土地	1,410,238	借地権	103,330	計	1,944,659千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	84,280	長期借入金	493,610	計	877,890千円
建物	454,878千円																																
土地	1,410,238																																
借地権	103,330																																
計	1,968,447千円																																
短期借入金	334,800千円																																
1年内返済予定の長期借入金	90,530																																
長期借入金	577,890																																
計	1,003,220千円																																
建物	431,090千円																																
土地	1,410,238																																
借地権	103,330																																
計	1,944,659千円																																
短期借入金	300,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	84,280																																
長期借入金	493,610																																
計	877,890千円																																
<p>2. 当座貸越</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約また、当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行額	1,200,000	差引額	200,000千円	<p>2. 当座貸越</p> <p>当社は、当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行5行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行額	100,000	差引額	700,000千円																				
当座貸越極度額	1,400,000千円																																
借入実行額	1,200,000																																
差引額	200,000千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行額	100,000																																
差引額	700,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 19,564千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 16,304千円</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が49.9%、一般管理費が50.1%となっております。</p> <p>販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 1,174,919千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 161,888</p> <p>一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 117,522千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 525,857</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 61,680</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 25,034</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 7,285</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 10,048</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が46.4%、一般管理費が53.6%となっております。</p> <p>販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 1,125,499千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 177,796</p> <p>一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 114,170千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 599,984</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 63,159</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 26,840</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 7,520</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 22,895</p>
<p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除売却損 39,357千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損 1,025</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の売却損 2,839</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用等 24,292</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 67,516千円</p>	<p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 32,236千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損 900</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用等 21,552</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 54,688千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,500	738,564	-	741,064
合計	2,500	738,564	-	741,064

(注)自己株式の増加738,564株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加738,500株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	741,064	-	741,064	-
合計	741,064	-	741,064	-

(注)自己株式の減少741,064株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 学習塾事業における器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針3.固定資産の減価償却の方法(4) リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次の通りであり ます。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786,521千円</td> <td style="text-align: right;">786,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">454,507千円</td> <td style="text-align: right;">454,507千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">332,013千円</td> <td style="text-align: right;">332,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">197,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">338,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,681千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品	合計	取得価額相当額	786,521千円	786,521千円	減価償却累計額相当額	454,507千円	454,507千円	期末残高相当額	332,013千円	332,013千円	1年以内	140,617千円	1年超	197,960千円	合計	338,578千円	支払リース料	191,527千円	減価償却費相当額	183,203千円	支払利息相当額	7,681千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">604,424千円</td> <td style="text-align: right;">604,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">411,685千円</td> <td style="text-align: right;">411,685千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">192,738千円</td> <td style="text-align: right;">192,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">107,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	604,424千円	604,424千円	減価償却累計額相当額	411,685千円	411,685千円	期末残高相当額	192,738千円	192,738千円	1年以内	107,957千円	1年超	90,002千円	合計	197,960千円	支払リース料	146,013千円	減価償却費相当額	139,774千円	支払利息相当額	4,864千円
	器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	786,521千円	786,521千円																																															
減価償却累計額相当額	454,507千円	454,507千円																																															
期末残高相当額	332,013千円	332,013千円																																															
1年以内	140,617千円																																																
1年超	197,960千円																																																
合計	338,578千円																																																
支払リース料	191,527千円																																																
減価償却費相当額	183,203千円																																																
支払利息相当額	7,681千円																																																
	工具、器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	604,424千円	604,424千円																																															
減価償却累計額相当額	411,685千円	411,685千円																																															
期末残高相当額	192,738千円	192,738千円																																															
1年以内	107,957千円																																																
1年超	90,002千円																																																
合計	197,960千円																																																
支払リース料	146,013千円																																																
減価償却費相当額	139,774千円																																																
支払利息相当額	4,864千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,367千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">141,605千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,716</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,398</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,468千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">106,440</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">292,818</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,426</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	141,605千円	貸倒引当金繰入超過額	9,716	未払事業税	38,364	その他	45,713	繰延税金資産合計	235,398	貸倒引当金繰入超過額	62,468千円	投資有価証券評価損	2,385	退職給付引当金超過額	106,440	関係会社株式評価損	292,818	その他有価証券評価差額金	56,687	その他	81,094	繰延税金資産小計	601,894	評価性引当額	361,866	繰延税金資産合計	240,027	繰延税金資産の純額	475,426	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">141,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,389</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,942</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,743千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">140,825</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">292,818</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,749</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">351,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,533</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,407</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	141,119千円	貸倒引当金繰入超過額	10,389	未払事業税	33,049	その他	47,383	繰延税金資産合計	231,942	貸倒引当金繰入超過額	62,743千円	投資有価証券評価損	20,496	退職給付引当金超過額	140,825	関係会社株式評価損	292,818	その他有価証券評価差額金	18,325	その他	62,539	繰延税金資産小計	597,749	評価性引当額	351,216	繰延税金資産合計	246,533	前払年金費用	16,069	繰延負債合計	16,069	繰延税金資産(固定)の純額	230,464	繰延税金資産の純額	462,407
賞与引当金繰入超過額	141,605千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	9,716																																																																		
未払事業税	38,364																																																																		
その他	45,713																																																																		
繰延税金資産合計	235,398																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	62,468千円																																																																		
投資有価証券評価損	2,385																																																																		
退職給付引当金超過額	106,440																																																																		
関係会社株式評価損	292,818																																																																		
その他有価証券評価差額金	56,687																																																																		
その他	81,094																																																																		
繰延税金資産小計	601,894																																																																		
評価性引当額	361,866																																																																		
繰延税金資産合計	240,027																																																																		
繰延税金資産の純額	475,426																																																																		
賞与引当金繰入超過額	141,119千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	10,389																																																																		
未払事業税	33,049																																																																		
その他	47,383																																																																		
繰延税金資産合計	231,942																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	62,743千円																																																																		
投資有価証券評価損	20,496																																																																		
退職給付引当金超過額	140,825																																																																		
関係会社株式評価損	292,818																																																																		
その他有価証券評価差額金	18,325																																																																		
その他	62,539																																																																		
繰延税金資産小計	597,749																																																																		
評価性引当額	351,216																																																																		
繰延税金資産合計	246,533																																																																		
前払年金費用	16,069																																																																		
繰延負債合計	16,069																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	230,464																																																																		
繰延税金資産の純額	462,407																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27.37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.46</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	住民税均等割等	1.53	関係会社株式評価損	27.37	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.46	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.40</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.15</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.64</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40	住民税均等割等	2.15	評価性引当額	1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.64																																				
	%																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53																																																																		
住民税均等割等	1.53																																																																		
関係会社株式評価損	27.37																																																																		
その他	0.34																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.46																																																																		
	%																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40																																																																		
住民税均等割等	2.15																																																																		
評価性引当額	1.60																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.64																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 593円95銭	1株当たり純資産額 632円28銭
1株当たり当期純利益金額 41円02銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	306,605	417,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,605	417,974
期中平均株式数(株)	7,474,501	6,934,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)首都圏中学模試センター	80	4,000
		無限電光(株)	200	227
		市進(株)	1,000	245
		(株)G R S ホールディングス	540	0
		(株)学研ホールディングス	645,000	133,515
計			646,820	137,987

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建永久劣後債	100,000	101,040
		ユーロ円建為替リンク債	100,000	83,371
計			200,000	184,411

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	国際のMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	8,269,393	8,269
計			8,269,393	8,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,498,798	306,592	118,666	3,686,724	2,158,104	269,820	1,528,620
構築物	114,564	3,539	672	117,431	73,845	5,983	43,585
工具、器具及び備品	364,020	122,192	10,047	476,165	288,439	41,456	187,725
土地	1,516,655	-	-	1,516,655	-	-	1,516,655
リース資産	227,418	204,202	-	431,620	96,373	69,602	335,247
建設仮勘定	117,131	364,873	456,076	25,928	-	-	25,928
有形固定資産計	5,838,588	1,001,401	585,463	6,254,526	2,616,762	386,863	3,637,763
無形固定資産							
借地権	121,952	-	-	121,952	-	-	121,952
ソフトウェア	17,062	2,042	-	19,104	13,115	2,974	5,989
ソフトウェア仮勘定	246,907	63,943	-	310,851	-	-	310,851
その他	26,519	-	-	26,519	-	-	26,519
無形固定資産計	412,442	65,985	-	478,428	13,115	2,974	465,312
長期前払費用	219,727	44,304	37,154	226,878	152,825	47,511	74,052
繰延資産							
社債発行費	-	21,370	-	21,370	2,944	2,944	18,425
繰延資産計	-	21,370	-	21,370	2,944	2,944	18,425

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規開校及び増室に伴う設備の取得等	306,592千円
工具、器具及び備品	新基幹システムハードの取得等	122,192千円
建設仮勘定	新規開校に伴う設備工事等	364,873千円
リース資産	新規開校及び増室に伴う設備の取得等	204,202千円

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	校舎設備の改修に伴う除却等	118,666千円
----	---------------	-----------

3. 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間により均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	179,982	28,309	4,086	19,938	184,266
賞与引当金	348,011	346,816	348,011	-	346,816
退職給付引当金	261,588	144,951	60,445	-	346,094

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、7,824千円は債権回収によるものであり、12,114千円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,406
預金	
当座預金	48,355
普通預金	195,471
定期預金	5,030
別段預金	355
計	249,212
合計	259,619

ロ．営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	515,396
三菱UFJファクター(株)	184,797
(株)アプラス	39,839
その他	62,981
合計	803,015

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
820,352	16,935,008	16,952,345	803,015	95.5	17.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
教材	54,092
合計	54,092

ニ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	1,776
印紙	433
クオカード等	1,074
合計	3,284

ホ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社野田学園	256,367
合計	256,367

ヘ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社野田学園	381,668
合計	381,668

ト．差入保証金

区分	金額(千円)
校舎等賃借保証金及び敷金	1,609,386
校舎運営保証金	3,000
合計	1,612,386

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)四谷大塚	39,238
(株)クロノクリエイト	20,805
教育開発出版(株)	19,697
(株)エデュケーショナルネットワーク	10,616
(有)早来印刷	7,668
その他	25,233
合計	123,260

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社りそな銀行	300,000
合計	400,000

ハ．未払費用

区分	金額（千円）
給与手当	515,999
賞与見合健康保険料等	43,199
その他	43,346
合計	602,545

二．未払法人税等

区分	金額（千円）
未払法人税、住民税及び事業税	362,885
合計	362,885

ホ．社債

相手先	金額（千円）
第4回無担保社債	270,000 (60,000)
第5回無担保社債	540,000 (120,000)
合計	810,000 (180,000)

- (注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「(1) 連結財務諸表」「連結
附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。
2. () 内の金額は内数で1年以内償還予定額であり、貸借対照表では1年以内償還予定の社債として流動負債
に計上しております。

ヘ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	490,000
株式会社みずほ銀行	3,610
合計	493,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年2月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社早稲田アカデミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東田 夏記 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯畑 史朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社早稲田アカデミーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社早稲田アカデミーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社早稲田アカデミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社早稲田アカデミーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社早稲田アカデミーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 早稲田アカデミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東田 夏記 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社早稲田アカデミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。